

第6章 製造間接費の部門別配賦

1. 部門別配賦の概要

個別原価計算は、製造部門の数によって、「単純個別原価計算」と「部門別個別原価計算」に分類されます。すなわち、工場の規模が比較的小さくて、一つの製造部門で受注生産を行っている場合には「単純個別原価計算」が適用されるのに対し、複数の製造部門を利用して受注生産を行っている場合には、「部門別個別原価計算」が適用されます。

4章、5章

単純個別原価計算

・・・ 単一の製造部門で受注生産を行っている工場に適用される。

小規模工場

組立
部門

※ このような工場では、工場全体の製造間接費を一つの配賦基準で配賦する「総括配賦」が実施される。

6章

部門別個別原価計算

・・・ 複数の製造部門で受注生産を行っている工場に適用される。

大規模工場

鍛造
部門

組立
部門

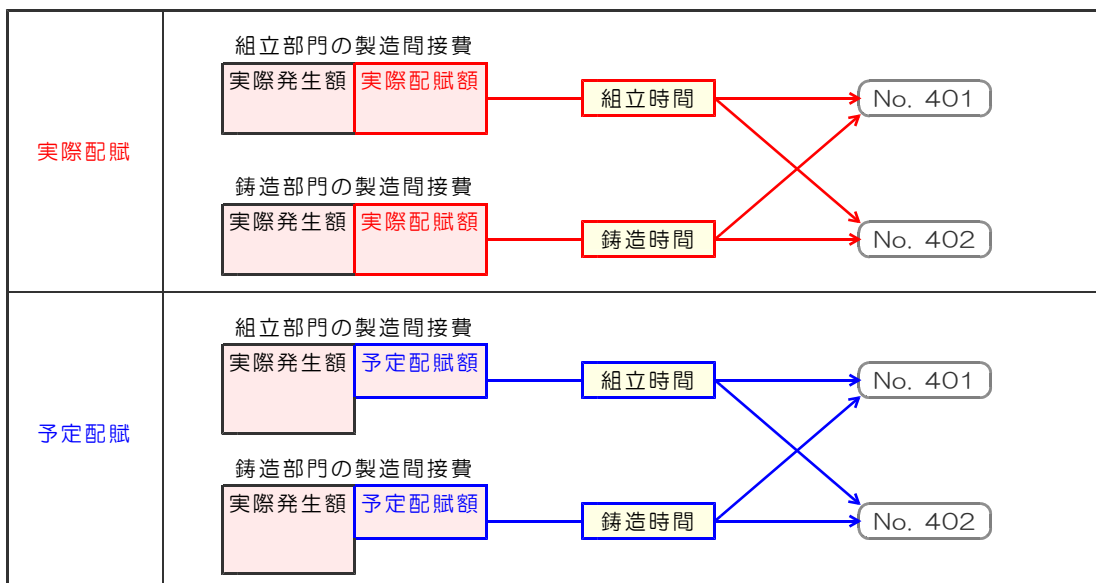
動力部

※ このような工場では、部門ごとに製造間接費を配賦する「部門別配賦」が実施される。

第4章と第5章では、製造部門が1つしかない比較的小規模な工場を前提としていました。ここでは、工場全体の製造間接費を1つの配賦基準で各製造指図書に配賦していました。

これに対し、本章で取り扱う部門別計算は、製造部門が複数あるような大規模工場を前提とします。製造部門が複数あるため、製造間接費を製造部門ごとに集計し、それぞれの製造部門にとって適切な配賦基準を使って、各製造指図書に配賦することになります。

〔部門別配賦を前提とした配賦計算〕



1-1 原価部門とは

原価部門とは、原価管理及び正確な製品原価計算のために設定される計算組織上の区分をいいます。この原価部門は、加工作業を行う部門であるか否かによって製造部門と補助部門に区分されます。

原価部門	・ ・ 原価管理及び正確な製品原価計算のために設定される計算組織上の区分
製造部門	・ ・ 製品の加工作業を行う部門 ex. 鑄造部門、鍛造部門、機械加工部門、組立部門等
補助部門	・ ・ 自己の作り出した用役を他の部門に提供する部門 ex. 動力部、修繕部、運搬部、工具製作部、検査部等

1-2 部門別個別原価計算における原価計算表

製造間接費について部門別計算を行っている工場であっても、個別原価計算を実施している以上、原価計算の目的は、製造指図書ごとの原価の集計にあります。そこでは、以下のような原価計算表が作成されます。

	製品 A 80個作れ No. 401	製品 B 70個作れ No. 402	製品 C 40個作れ No. 403
直接材料費	直接材料の消費価格 × 各指図書の材料消費量		
直接労務費			
鑄造部門	鑄造部門の消費賃率 × 各指図書の鑄造作業時間		
組立部門	組立部門の消費賃率 × 各指図書の組立作業時間		
製造間接費			
鑄造部門	鑄造部門の配賦率 × 各指図書の鑄造作業時間		
組立部門	組立部門の配賦率 × 各指図書の組立作業時間		
合計	×××	×××	×××
備考	全量完成・引渡済	全量完成・未引渡	32個完成 8個仕掛中
F/S	P/L 売上原価	B/S 製品	B/S 仕掛品

補助部門費はこの表のどこに含まれてるか、分かる？

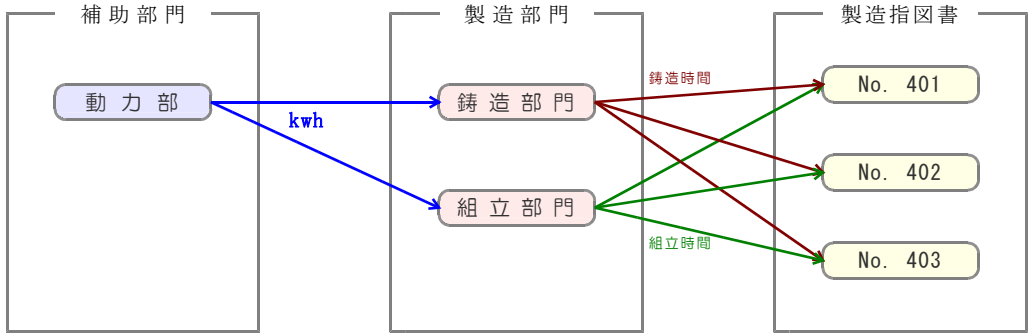


Point

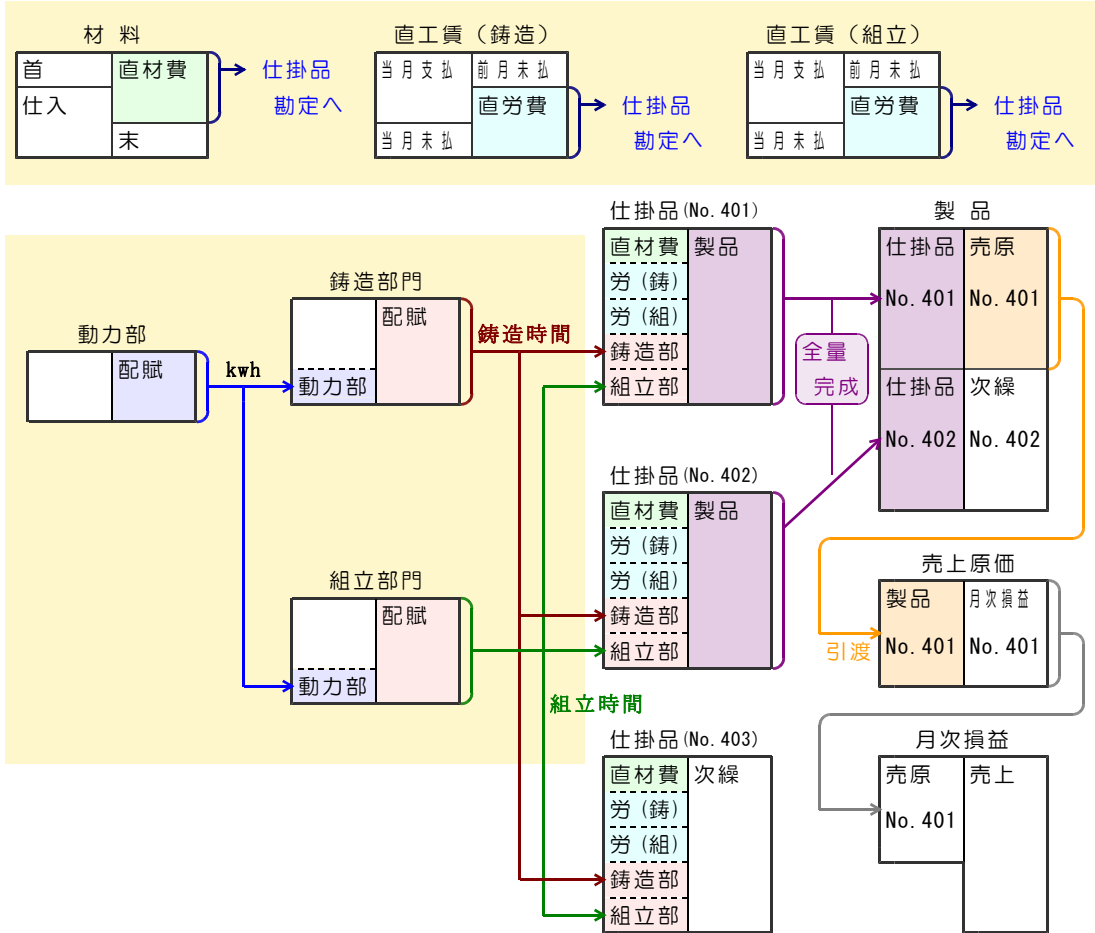
- 1 製造直接費は、在庫票や作業時間報告書に基づいて各製造指図書に直接跡づけることができるため、原価部門に集計されるのは、原則として、製造間接費のみとなります。
- 2 製造部門ごとに作業内容が異なるため、直接工の賃率も作業部門ごとに異なります。上の原価計算表は部門ごとに2行で解答するようになっていますが、答案用紙の直接労務費の欄が1行しかない場合は、複数の製造部門の直接労務費を合算して解答することになります。
- 3 原価計算表には補助部門費を記載する欄がありませんが、後述するように、製造部門の配賦率の中に補助部門費分が仕込んであります。

1-3 補助部門費の計算

現行制度上、工場で発生した原価は全て製品原価に含める必要があるため、補助部門費を各製造指図書に負担させる必要があります。しかし、加工作業を行っていない補助部門の原価を製造指図書に直接的に跡づける方法がないため、補助部門費を一旦、補助部門サービスの提供関係に応じて製造部門に配賦し、製造部門で発生した製造間接費とともに各製造指図書に配賦します。このような計算が原価の発生態様を忠実に反映した正確な計算になると考えられています。



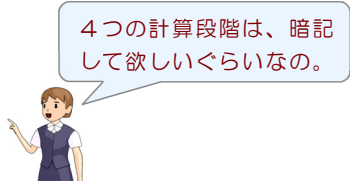
1-4 部門別個別原価計算の勘定連絡図



2. 部門別配賦（製造部門費を各製造指図書に実際配賦している場合）

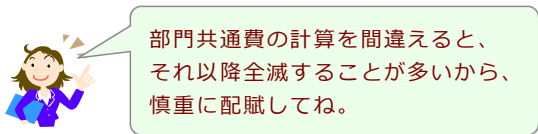
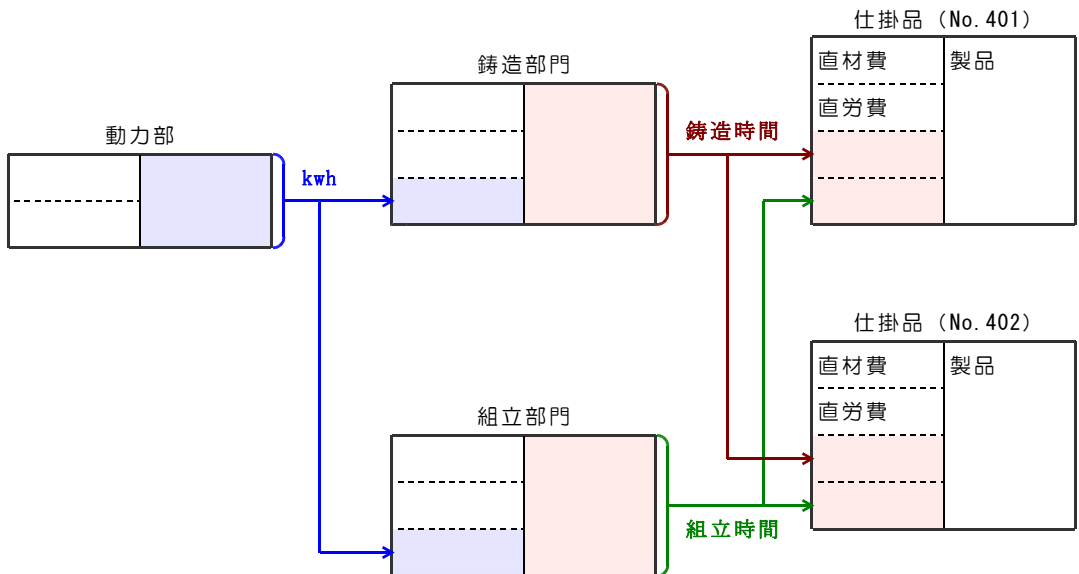
2-1 部門別計算の一般的手続

① _____
 ② _____
 ③ _____
 ④ _____



部門個別費	特定の原価部門で発生したことが明らかな製造間接費を部門個別費といいます。 ex. 動力部で消費される燃料費、鑄造部門でのみ利用される機械の減価償却費
部門共通費	複数の原価部門で共通的に発生する製造間接費を部門共通費といいます。 ex. 工場建物の減価償却費、冷暖房費、福利費、厚生費 これらは、適切な配賦基準を用いて、関係部門に配賦する必要があります。

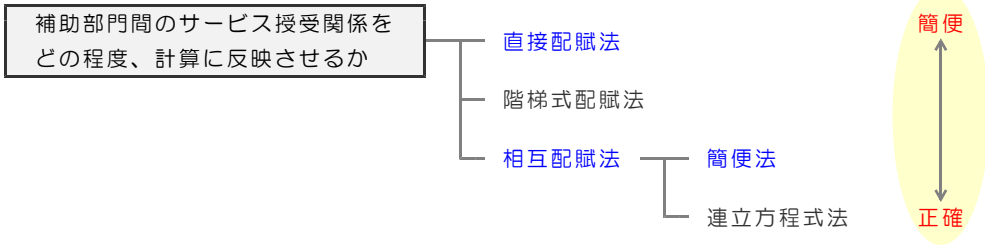
部門共通費	配賦基準
工場建物の減価償却費や冷暖房費	各原価部門の専有面積
福利費、厚生費	各原価部門の人員数



重要

2-2 補助部門費の製造部門への配賦

補助部門間でサービスの授受関係がある場合には、その関係をどの程度計算に反映させるかによって、次のような計算方法があり、計算条件として指示されることになります。



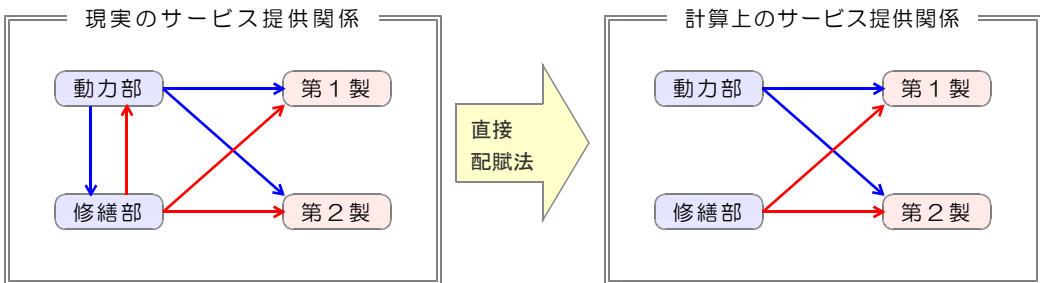
日商2級（Class2）では、直接配賦法と相互配賦法（簡便法）について学習します。

(1) 直接配賦法

直接配賦法は、補助部門間のサービス授受関係を計算上無視し、補助部門は製造部門にのみサービスを提供していたと仮定して計算する方法です。

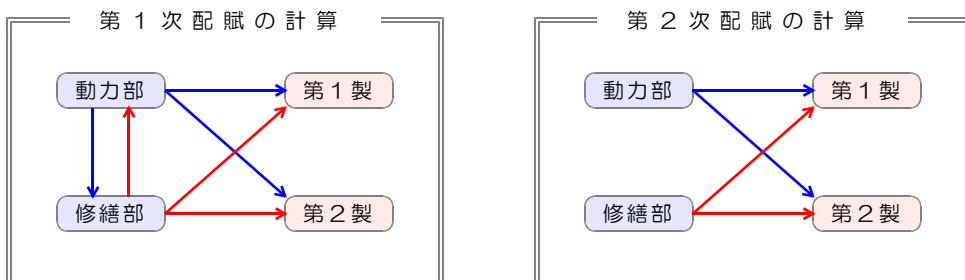
〔補助部門用役提供関係〕

	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	合計
動力部	72kwh	48kwh	—	24kwh	144kwh
修繕部	12時間	12時間	6時間	—	30時間



(2) 相互配賦法（簡便法）

相互配賦法（簡便法）は、計算段階を2段階に分け、第1次配賦の段階では補助部門間のサービス授受関係を完全に反映させるのに対し、第2次配賦の段階では補助部門間のサービス授受関係を計算上無視してしまう方法です。



設例1 直接配賦法 ～ 補助部門が2つのケース

F I N工業では、2つの製造部門と2つの補助部門を利用して、4月から製品A、製品B、及び製品Cの受注生産を行っており、部門別個別原価計算を実施している。

[資料]

1. 製造指図書別着手・完成・引渡記録

製造指図書番号	生産命令量	製造着手日	完成日	引渡日
401	製品A 80個	4/5	4/25	4/28
402	製品B 50個	4/10	4/30	5/3
403	製品C 120個	4/15	5/8	5/11

2. 製造指図書別の材料消費量、直接作業時間、及び機械加工時間

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料消費量	500kg	750kg	750kg	2,000kg
第1製造部				
直接作業時間	300時間	300時間	200時間	800時間
機械稼働時間	200時間	200時間	100時間	500時間
第2製造部				
直接作業時間	600時間	200時間	400時間	1,200時間
機械稼働時間	800時間	400時間	400時間	1,600時間

3. 直接材料の実際消費価格は400円/kgであった。また、直接工の実際消費賃率は、第1製造部が750円/時間、第2製造部が900円/時間であった。

4. 製造間接費に関するデータ

(1) 部門別実際発生額

(単位：円)

	製造部門		補助部門		合計
	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	
部門個別費	245,000	505,000	81,000	145,000	976,000

(注) 部門共通費は、工場建物の減価償却費270,000円及び福利費50,000円である。

部門共通費については、以下の資料から適切なものを各自選択して計算すること。

	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	合計
設備価額	8,000千円	5,000千円	2,000千円	3,000千円	18,000千円
専有面積	2,700㎡	2,300㎡	220㎡	180㎡	5,400㎡
人員数	20人	20人	4人	6人	50人

(2) 補助部門用役提供関係

	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	合計
動力部	72kwh	48kwh	—	24kwh	144kwh
修繕部	12時間	12時間	6時間	—	30時間

(3) 第1製造部門費は直接作業時間、第2製造部門は機械稼働時間を基準に各製造指図書に実際配賦している。

問1 各製造部門の実際配賦率を設定しなさい。なお、補助部門費は直接配賦法によって各製造部門に配賦していたものとする。

(単位：円)

月間実績	製造部門		補助部門	
	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部
部門個別費				
部門共通費				
建物減価償却費				
福利費				
部門費				
動力部				
修繕部				
製造部門費				

← 専有面積で配賦
← 人員数で配賦

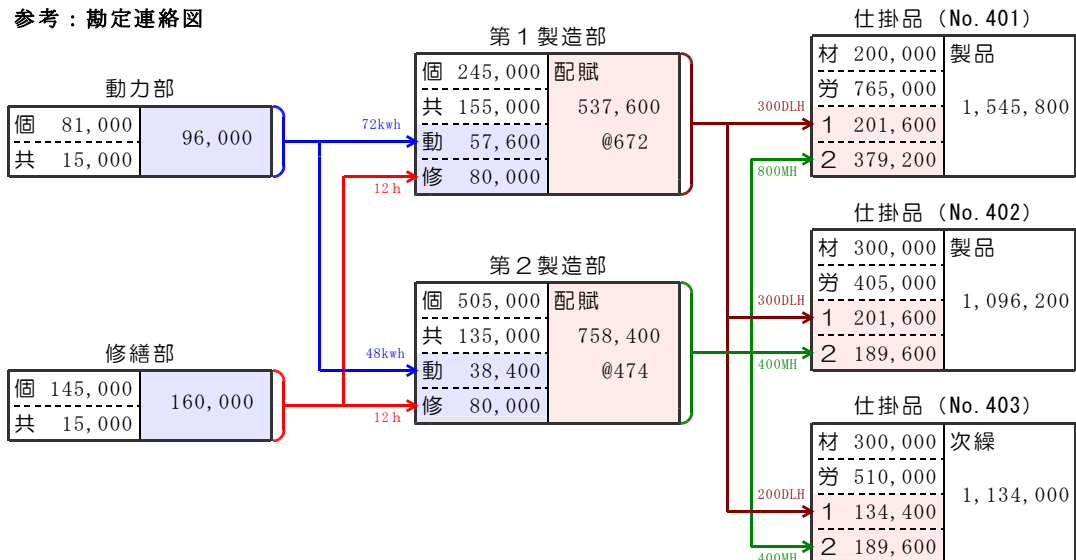
動力部費は、実際電力消費量を基準にして配賦
修繕部費は、実際保全時間を基準にして配賦

問2 下記の原価計算表を作成しなさい。

(単位：円)

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料費	@400 × 500kg	@400 × 750kg	@400 × 750kg	@400 × 2,000kg
直接労務費				
第1製造部	@750 × 300DLH	@750 × 300DLH	@750 × 200DLH	@750 × 800DLH
第2製造部	@900 × 600DLH	@900 × 200DLH	@900 × 400DLH	@900 × 1,200DLH
製造間接費				
第1製造部				@672 × 800DLH
第2製造部				@474 × 1,600MH
合計	1,545,800	1,096,200	1,134,000	3,776,000
備考	全量完成・引渡済	全量完成・未引渡	仕掛中	
財務諸表	売上原価	製品	仕掛品	

参考：勘定連絡図



設例2 相互配賦法の簡便法 ～ 補助部門が2つのケース

F I N工業では、2つの製造部門と2つの補助部門を利用して、4月から製品A、製品B、及び製品Cの受注生産を行っており、部門別個別原価計算を実施している。

[資料]

1. 製造指図書別着手・完成・引渡記録

製造指図書番号	生産命令量	製造着手日	完成日	引渡日
401	製品A 80個	4/5	4/25	4/28
402	製品B 50個	4/10	4/30	5/3
403	製品C 120個	4/15	5/8	5/11

2. 製造指図書別の材料消費量、直接作業時間、及び機械加工時間

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料消費量	500kg	750kg	750kg	2,000kg
第1製造部				
直接作業時間	300時間	300時間	200時間	800時間
機械稼働時間	200時間	200時間	100時間	500時間
第2製造部				
直接作業時間	600時間	200時間	400時間	1,200時間
機械稼働時間	800時間	400時間	400時間	1,600時間

3. 直接材料の実際消費価格は400円/kgであった。また、直接工の実際消費賃率は、第1製造部が750円/時間、第2製造部が900円/時間であった。

4. 製造間接費に関するデータ

(1) 部門別実際発生額

(単位：円)

	製造部門		補助部門		合計
	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	
部門個別費	245,000	505,000	81,000	145,000	976,000

(注) 部門共通費は、工場建物の減価償却費270,000円及び福利費50,000円である。

部門共通費については、以下の資料から適切なものを各自選択して計算すること。

	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	合計
設備価額	8,000千円	5,000千円	2,000千円	3,000千円	18,000千円
専有面積	2,700㎡	2,300㎡	220㎡	180㎡	5,400㎡
人員数	20人	20人	4人	6人	50人

(2) 補助部門用役提供関係

	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	合計
動力部	72kwh	48kwh	—	24kwh	144kwh
修繕部	12時間	12時間	6時間	—	30時間

(3) 第1製造部門費は直接作業時間、第2製造部門は機械稼働時間を基準に各製造指図書に実際配賦している。

問 1 各製造部門の実際配賦率を設定しなさい。なお、補助部門費は相互配賦法の簡便法によって各製造部門に配賦していたものとする。

(単位：円)

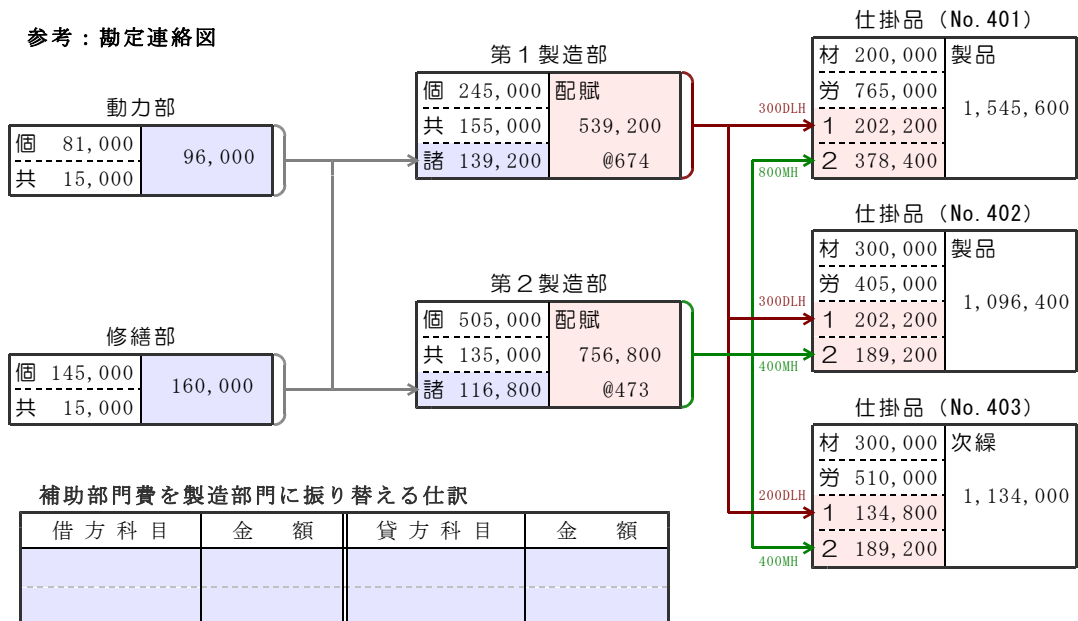
月間実績	製造部門		補助部門	
	第 1 製造部	第 2 製造部	動力部	修繕部
部門個別費	245,000	505,000	81,000	145,000
部門共通費	155,000	135,000	15,000	15,000
部門費	400,000	640,000	96,000	160,000
動力部			—	
修繕部				—
小計				
動力部			} 第 2 次配賦	
修繕部				
製造部門費				

問 2 下記の原価計算表を作成しなさい。

(単位：円)

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料費	200,000	300,000	300,000	800,000
直接労務費	765,000	405,000	510,000	1,680,000
製造間接費				
第 1 製造部	@674 × 300DLH	@674 × 300DLH	@674 × 200DLH	@674 × 800DLH
第 2 製造部	@473 × 800MH	@473 × 400MH	@473 × 400MH	@473 × 1,600MH
合計	1,545,600	1,096,400	1,134,000	3,776,000
備考	全量完成・引渡済	全量完成・未引渡	仕掛中	
財務諸表	売上原価	製品	仕掛品	

参考：勘定連絡図



設例3 直接配賦法 ～ 補助部門が3つのケース

FIN工業では、2つの製造部門と3つの補助部門を利用して、4月から製品A、製品B、及び製品Cの受注生産を行っており、部門別個別原価計算を実施している。次の資料を利用して、以下の各問に答えなさい。

1. 製造指図書別の材料消費量、直接作業時間、及び機械加工時間

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料消費量	500kg	750kg	750kg	2,000kg
第1製造部				
直接作業時間	300時間	300時間	200時間	800時間
機械稼働時間	200時間	200時間	100時間	500時間
第2製造部				
直接作業時間	600時間	200時間	400時間	1,200時間
機械稼働時間	800時間	400時間	400時間	1,600時間

2. 直接材料の実際消費価格は400円/kgであった。また、直接工の実際消費費率は、第1製造部が750円/時間、第2製造部が900円/時間であった。

3. 製造間接費に関するデータ

- (1) 部門別実際発生額

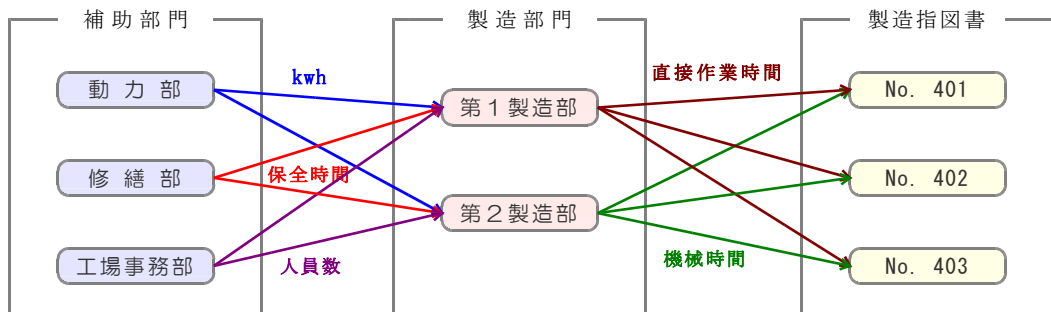
(単位：円)

	製造部門		補助部門		
	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	工場事務部
部門個別費	245,000	505,000	81,000	145,000	33,600
部門共通費	155,000	135,000	15,000	15,000	8,000
部門費	400,000	640,000	96,000	160,000	41,600

- (2) 補助部門用役提供関係

	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	工場事務部
動力部	72kwh	48kwh	—	24kwh	16kwh
修繕部	12時間	12時間	6時間	—	—
工場事務部	20人	20人	10人	2人	3人

- (3) 第1製造部門費は直接作業時間、第2製造部門は機械稼働時間を基準に各製造指図書に実際配賦している。



問1 各製造部門の実際配賦率を設定しなさい。なお、補助部門費は直接配賦法によって各製造部門に配賦していたものとする。

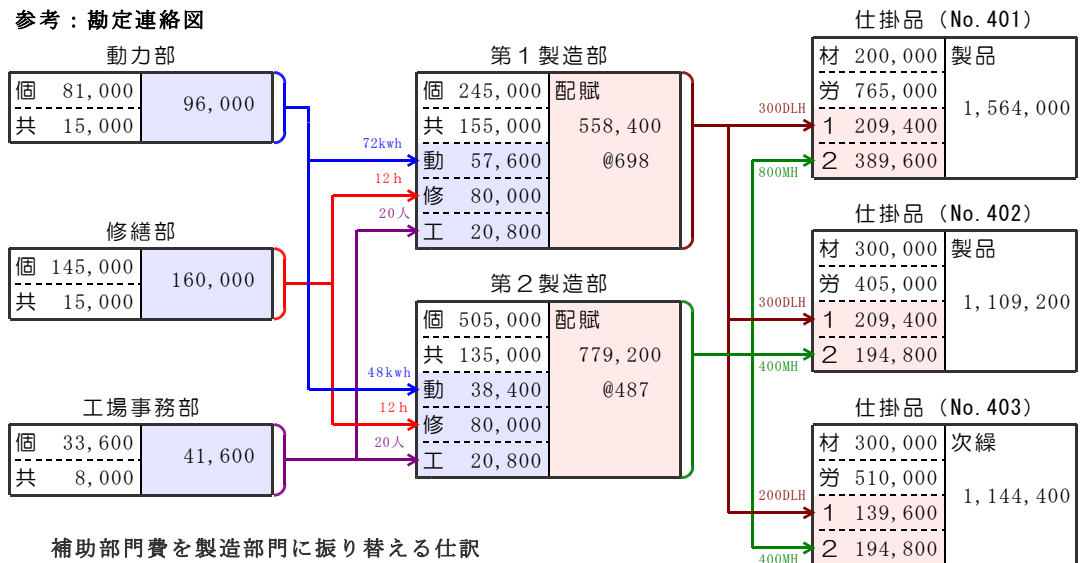
月間実績	製造部門		補助部門		
	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	工場事務部
部門個別費	245,000	505,000	81,000	145,000	33,600
部門共通費	155,000	135,000	15,000	15,000	8,000
部門費	400,000	640,000	96,000	160,000	41,600
動力部	57,600	38,400			
修繕部	80,000	80,000			
工場事務部	20,800	20,800			
製造部門費	558,400	779,200			
	÷ 800DLH	÷ 1,600MH			
	= @698	= @487			

問2 下記の原価計算表を作成しなさい。

(単位：円)

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料費	200,000	300,000	300,000	800,000
直接労務費	765,000	405,000	510,000	1,680,000
製造間接費				
第1製造部	@698 × 300DLH	@698 × 300DLH	@698 × 200DLH	@698 × 800DLH
第2製造部	@487 × 800MH	@487 × 400MH	@487 × 400MH	@487 × 1,600MH
合計	1,564,000	1,109,200	1,144,400	3,817,600
備考	全量完成・引渡済	全量完成・未引渡	仕掛中	
財務諸表	売上原価	製品	仕掛品	

参考：勘定連絡図



問3 各製造部門の実際配賦率を設定しなさい。なお、補助部門費は相互配賦法の簡便法によって各製造部門に配賦していたものとする。

月間実績	製造部門		補助部門		
	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	工場事務部
部門費	400,000	640,000	96,000	160,000	41,600
動力部	43,200	28,800	—	14,400	9,600
修繕部	64,000	64,000	32,000	—	—
工場事務部	16,000	16,000	8,000	1,600	0
小計			40,000	16,000	9,600
動力部	24,000	16,000			
修繕部	8,000	8,000			
工場事務部	4,800	4,800			
製造部門費	560,000	777,600			

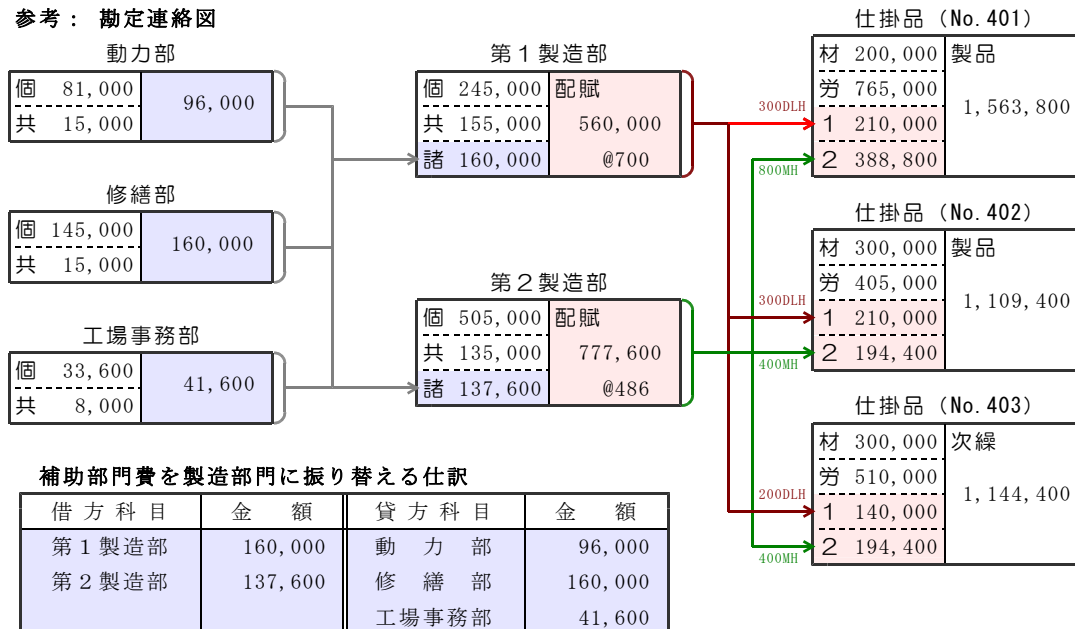
$\div 800DLH \quad \div 1,600MH$
 $= @700 \quad = @486$

問4 問3の計算条件を前提として、下記の原価計算表を作成しなさい。

(単位：円)

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料費	200,000	300,000	300,000	800,000
直接労務費	765,000	405,000	510,000	1,680,000
製造間接費				
第1製造部	@700 × 300DLH	@700 × 300DLH	@700 × 200DLH	@700 × 800DLH
第2製造部	@486 × 800MH	@486 × 400MH	@486 × 400MH	@486 × 1,600MH
合計	1,563,800	1,109,400	1,144,400	3,817,600
備考	全量完成・引渡済	全量完成・未引渡	仕掛中	
財務諸表	売上原価	製品	仕掛品	

参考：勘定連絡図



3. 部門別予定配賦の一般的手続

① 製造部門別の予定配賦率の設定（会計年度期首）

	第1製造部	第2製造部	動力部
部門個別費			
部門共通費			
部門費			
動力部			
製造部門費	×××	×××	

第5章の予定配賦で学習したことを部門別に行っていけばいいの。

← 各部門の基準操業度における
予定電力消費量を基準に配賦



② 製造部門費の予定配賦額の算定（毎月）

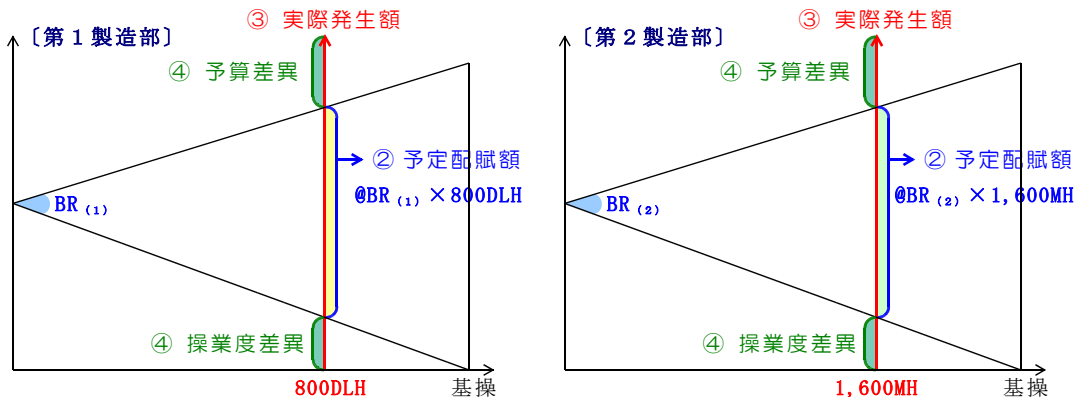
	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料費	200,000	300,000	300,000	800,000
直接労務費	765,000	405,000	510,000	1,680,000
第1製造部費	@BR ₍₁₎ × 300DLH	@BR ₍₁₎ × 300DLH	@BR ₍₁₎ × 200DLH	@BR ₍₁₎ × 800DLH
第2製造部費	@BR ₍₂₎ × 800MH	@BR ₍₂₎ × 400MH	@BR ₍₂₎ × 400MH	@BR ₍₂₎ × 1,600MH
合計	×××	×××	×××	×××

③ 製造部門費の実際発生額の集計（毎月末）

	第1製造部	第2製造部	動力部
部門個別費			
部門共通費			
部門費			
動力部			
製造部門費	×××	×××	

← 各部門の実際電力消費量を基準に配賦

④ 部門別の配賦差異の把握と分析（毎月末）



⑤ 配賦差異の会計処理

配賦差異については、他の原価差異と同様に、原則として、売上原価に賦課する。

設例4 ～ 製造部門費の予定配賦

FIN工業では、2つの製造部門と1つの補助部門を利用して、4月から製品A、製品B、及び製品Cの受注生産を行っている。原価計算の方法は、部門別個別原価計算を適用しており、製造部門費については、第1製造部門費は直接作業時間、第2製造部門費は機械稼働時間を基準に各製造指図書に予定配賦している。

[資料]

1. 予定配賦率の設定に利用する資料

(1) 製造間接費予算に関するデータ (年間) (単位：円)

	製造部門		補助部門	合計
	第1製造部	第2製造部	動力部	
部門個別費	2,958,000	5,052,000	960,000	8,970,000

(注) 部門共通費の年間予算額は、工場建物の減価償却費 3,240,000円と福利費 600,000円である。部門共通費の配賦に関する資料は以下の通りである。

	第1製造部	第2製造部	動力部	合計
専有面積	2,700㎡	2,300㎡	400㎡	5,400㎡
人員数	20人	20人	10人	50人

(2) 各原価部門の基準操業度及び動力用役予定消費量

	第1製造部	第2製造部	動力部
基準操業度	10,200DLH	18,000MH	1,500kwh
動力用役消費量	900kwh	600kwh	—

2. 実際発生額の集計に利用する資料 (月間)

(1) 製造指図書別の材料消費量、直接作業時間、及び機械加工時間

	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料消費量	500kg	750kg	750kg	2,000kg
第1製造部 直接作業時間	300時間	300時間	200時間	800時間
第2製造部 直接作業時間	600時間	200時間	400時間	1,200時間
機械稼働時間	800時間	400時間	400時間	1,600時間

(2) 直接材料の実際消費価格は 400円/kgであった。また、直接工の実際消費賃率は、第1製造部が 750円/時間、第2製造部が 900円/時間であった。

(3) 部門費実際発生額 (単位：円)

	第1製造部	第2製造部	動力部	合計
部門個別費	245,000	505,000	81,000	831,000
部門共通費	155,000	135,000	30,000	320,000
部門費	400,000	640,000	111,000	1,151,000

(4) 補助部門用役実際消費量

	第1製造部	第2製造部	動力部
動力用役消費量	72kwh	48kwh	—

問1 各製造部門の予定配賦率を設定しなさい。

(単位：円)

年間予算	第1製造部	第2製造部	動力部	合計
部門個別費	2,958,000	5,052,000	960,000	8,970,000
部門共通費				
建物減価償却費	1,620,000	1,380,000	240,000	3,240,000 ← 専有面積で配賦
福利費	240,000	240,000	120,000	600,000 ← 人員数で配賦
部門費	4,818,000	6,672,000	1,320,000	12,810,000
動力部費				
製造部門費				

問2 4月の原価計算表を作成しなさい。

(単位：円)

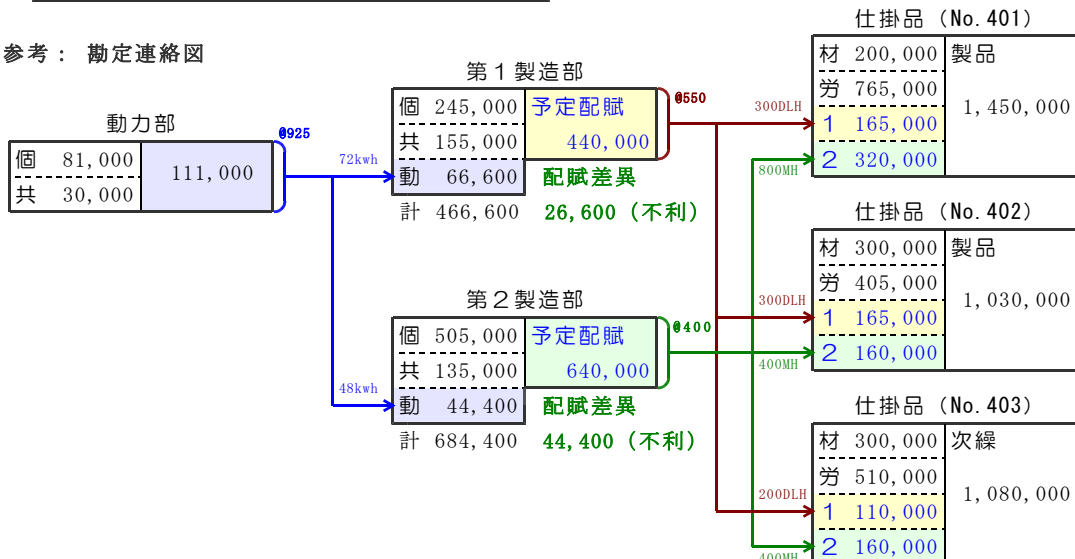
	No. 401	No. 402	No. 403	合計
直接材料費	200,000	300,000	300,000	800,000
直接労務費	765,000	405,000	510,000	1,680,000
製造間接費				
第1製造部	@550 × 300DLH	@550 × 300DLH	@550 × 200DLH	@550 × 800DLH
第2製造部	@400 × 800MH	@400 × 400MH	@400 × 400MH	@400 × 1,600MH
合計	1,450,000	1,030,000	1,080,000	3,560,000

問3 各製造部門の実際発生額を集計しなさい。

(単位：円)

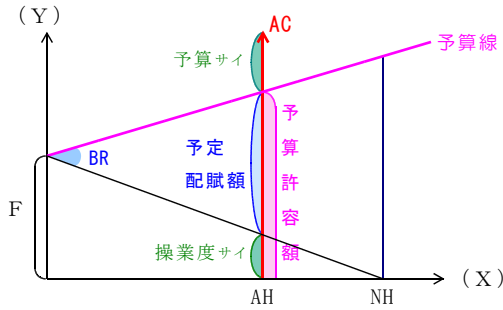
月間実績	第1製造部	第2製造部	動力部	合計
部門個別費	245,000	505,000	81,000	831,000
部門共通費	155,000	135,000	30,000	320,000
部門費	400,000	640,000	111,000	1,151,000
動力部				
製造部門費				

参考：勘定連絡図

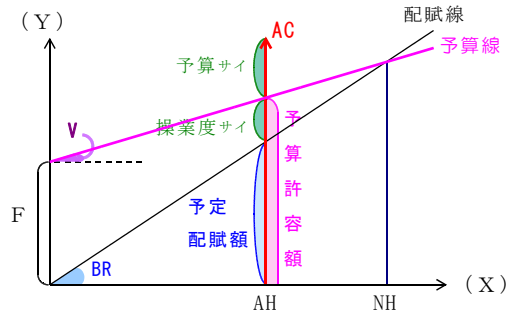


問4 製造部門別の配賦差異の分析を行いなさい。

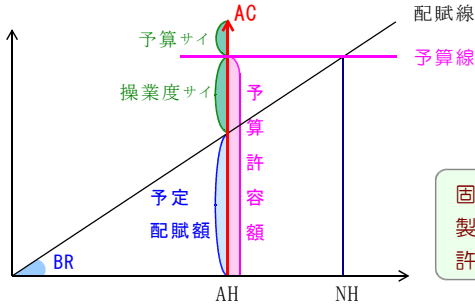
(1) 公式法変動予算①



(2) 公式法変動予算②



(3) 固定予算制度



製造間接費の予算の設定方法には公式法変動予算の他にも、固定予算制度がある。

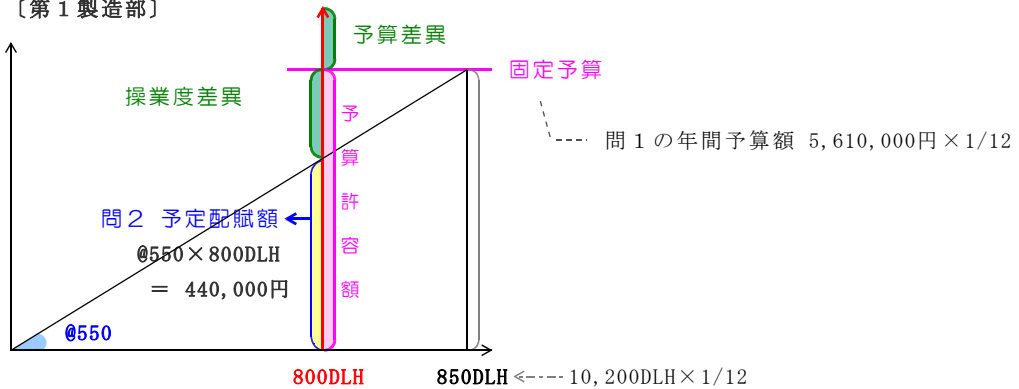
固定予算制度では、基準操業度における製造間接費予算額を全ての操業度の予算許容額と考えてしまうのよ。

Point

本問の資料からは、固定予算制度による差異分析しか行えません。

問3 実際発生額 684,400円

[第1製造部]



問3 実際発生額 684,400円

[第2製造部]

